



平成19年12月期 決算短信

平成20年1月18日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 鴻池 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 重宗 昇 TEL (06)6928-2331  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月18日 配当支払開始予定日 平成20年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	18,045	2.4	3,574	△ 5.7	3,280	△ 7.3	1,542	△ 29.5
18年12月期	17,619	4.5	3,791	△ 0.8	3,540	△ 2.0	2,189	0.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	123	05	—	—	10.8		17.7		19.8	
18年12月期	174	63	—	—	16.2		20.1		21.5	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	18,640		14,557		78.1		1,161 52	
18年12月期	18,386		14,065		76.5		1,122 22	

(参考) 自己資本 19年12月期 14,557百万円 18年12月期 14,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	2,465		△ 961		△ 1,097		936	
18年12月期	2,700		△ 3,004		△ 78		533	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	26 00	—	26 00	52 00	651	29.8	4.4
19年12月期	—	26 00	—	27 00	53 00	664	43.1	4.6
20年12月期(予想)	—	26 00	—	27 00	53 00	—	32.7	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,188	3.7	1,620	△ 7.5	1,513	△ 6.8	869	56.1	69	33
通期	18,775	4.0	3,700	3.5	3,470	5.8	2,030	31.6	161	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年12月期 12,544,408株 18年12月期 12,544,408株  
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 19年12月期 11,095株 18年12月期 10,712株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	17,626	2.3	3,562	△ 5.8	3,278	△ 7.0	1,561	△ 28.6
18年12月期	17,224	4.3	3,783	△ 0.9	3,524	△ 2.2	2,185	△ 0.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	124	58	—	—
18年12月期	174	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年12月期	18,599	—	14,606	—	78.5	1,165	41	
18年12月期	18,328	—	14,090	—	76.9	1,124	21	

(参考) 自己資本 19年12月期 14,606百万円 18年12月期 14,090百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成19年12月21日～平成20年12月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,992	3.7	1,629	△ 8.2	1,522	△ 7.6	880	53.7	70	21
通期	18,340	4.0	3,693	3.7	3,468	5.8	2,028	29.9	161	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は回復基調にはありましたが、米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題を契機とする国際的金融不安や原油価格の高騰など先行き不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、毛髪のダメージ回復を目的としたサロントリートメントが一巡したことや、ホームケア製品では一般市場から高価格帯の新製品が発売されたことで、けん引役であったヘアケア用剤部門が伸び悩みました。また、染毛剤部門は、「少子大人化」の影響でファッションカラーが減少、おしやれな白髪染め市場の成長が期待されましたが、ファッションカラーの落込みを補うにはいたらず、減少しております。パーマメントウェーブ用剤部門も、デジタルパーマやエアウェーブなどホット系パーマ剤の多様化はありましたが、市場全体としては微減であったと推測しております。その結果、業界全体としては微減で推移したと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、大型新製品である「オルディーブ」を4月に発売し、ホイルワーク技術の浸透を図り、サロンカラーの上質化戦略を推進した結果、「オルディーブ」は計画を大きく上回り好調に推移し、染毛剤部門は2桁成長いたしました。ただし、「オルディーブ」の発売に伴う「フレイブ&フレイブアド」の返品交換が予測を大きく上回ったことや、活動を「オルディーブ」に集中した影響をうけ、パーマ・ヘアケア用剤部門が前年を下回ったことで、国内売上高は微増という結果となりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、4期目が終了いたしました。リシオクリスタル（日本版エストクアル）、ニゼルDS（日本版リンケージEX）、ニゼルAX（日本版アウフェ）など製品構成も強化されつつあります。評価システムなどの内部体制の充実に努め、美容室へのダイレクトな営業活動を開始しましたが、十分な成果には至らず、前年並みの売上高となりました。

その結果、連結売上高は180億45百万円（前期比2.4%増）で、前年と比較して4億25百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、「オルディーブ」導入のために、色見本（カラーチャート）や広告宣伝費を戦略的に投入したことで前期比8.5%増の81億47百万円となり、営業利益は35億74百万円（前期比5.7%減）で2億16百万円の減益、経常利益は32億80百万円（前期比7.3%減）で2億59百万円の減益となりました。

当期純利益は、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給額を特別損失に7億29百万円を計上したため、15億42百万円（前期比29.5%減）で6億46百万円の減益となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマメントウェーブ用剤	2,242	12.8	2,076	11.5	△ 166
ヘアケア用剤	8,549	48.5	8,468	46.9	△ 81
染毛剤	6,416	36.4	7,098	39.4	682
その他	410	2.3	401	2.2	△ 8
合計	17,619	100.0	18,045	100.0	425

(パーマメントウェーブ用剤)

デジタルパーマに続いてエアウェーブなどホット系パーマの新製品が発売され、多様化は進みましたが、ブームが一段落し、パーマメントウェーブ用剤市場全体としては減少しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、9月に「プレジューム パーマセレクション」を発売し、ウェーブパーマ市場の売上拡大に努めました。「プレジューム パーマセレクション」は計画を上回りましたが、他のウェーブパーマ剤やストレートパーマ剤の落込みが大きく、前年を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤)

サロンの主要顧客が大人化する中で、デザインを楽しむために繰り返しとなるカラー毛を、髪質に合わせて内部修復するサロントリートメントメニューが、ヘアカラーに続く第2の経営の柱として成長してきましたが、ホームユースのシャンプーやトリートメントに高価格帯の新製品が発売され、一般市場とプロユースの垣根が低くなり、競合が激しくなった結果、ヘアケア市場全体としては、横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ミニサンプルを活用したプロモーションなどを企画し拡販を図りました。洗い流さないトリートメント「レミュー」やサロントリートメントの「リンケージEX」は前年を上回ることが出来ましたが、期待した売上に届きませんでした。

スタイリング用剤には、9月に「プレジューム フォームセレクション」、11月に「プレジューム ワックスセレクション」を発売いたしました。前半の落込みを補うにはいたらず、前年を下回りました。その結果、ヘアケア用剤部門全体としては、前年を下回っております。

(染毛剤)

ファッションカラーのミドルへの広がりや、団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場の拡大がありましたが、「少子化」の影響でファッションカラーが減少し、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に新製品「オルディープ」を発売いたしました。十分な事前活動ができたことや製品評価が高かったこともあり、21,000軒を超す美容室に導入することができ、当初の計画を大きく上回りました。また、おしゃれな白髪染めの「レフィナ」も堅調に推移いたしました。「オルディープ」の販売に伴う「フレイブ&アド」の返品が予測を大きく上回ったこともありましたが、染毛剤部門を2桁成長することができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

## ②次期の見通し

国内の経済環境につきましては、サブプライムローン問題の影響や原油価格の高騰が続いていることなど先行き不透明感があります。

美容業界におきましては、「少子化」による若い人材の減少や団塊ジュニア世代は、30代後半を迎え、「本格的な大人社会」への移行が進んでおり、美容室経営に様々な影響を与えています。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、『大人の女性を感動的に満足させる、「質の追求による客単価アップ」を推進する。』をテーマにサロンの増収・増益の支援に取り組めます。

そのために、おしゃれな白髪染め「リセンチ」を発売し、白髪染め市場の拡大に努めます。また、ヘアケア用剤に「リンテージHY」などの新製品を発売し、「大人化」による髪質の悩みや、繰り返されるグレイカラーによるダメージへの対応に取り組めます。

以上により、連結売上高は187億75百万円（当期比4.0%増）、連結営業利益は37億円（当期比3.5%増）、連結経常利益は34億70百万円（当期比5.8%増）、連結当期純利益は20億30百万円（当期比31.6%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円増加の186億40百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して6億35百万円増加の56億39百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加4億2百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億80百万円減少の130億1百万円となり、主な変動要因は、減価償却の計上等に伴う有形固定資産の減少3億97百万円、投資有価証券の減少2億51百万円、繰延税金資産の増加3億13百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億37百万円減少の40億83百万円となりました。主な変動要因は、返済による長期借入金の減少4億43百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金の増加5億6百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億92百万円増加の145億57百万円となりました。主な変動要因は利益剰余金の増加8億90百万円とその他有価証券評価差額金の減少3億92百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて4億2百万円増加し、当連結会計年度末残高は9億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億65百万円（前期比8.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億45百万円、減価償却費9億67百万円、役員退職慰労金計上に伴う未払金及び長期未払金の増加7億29百万円及び法人税等の支払15億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億61百万円（前期比68.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の売買による純支出2億39百万円及び有形固定資産に取得による支出6億1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億97百万円（前期比1,295.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済額4億43百万円及び株主さまへの配当金支払額6億50百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	74.9	76.6	76.5	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.2	237.3	240.6	179.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.2	12.0	30.2	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	769.3	762.1	453.3	381.8

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  - ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  - ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり26円、期末配当につきましては前連結会計年度より1円増配の、1株当たり27円（年間配当53円）とさせていただきます。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり53円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

① 新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃版へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

② 情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。



## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年度3月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係子会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.milbon.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社用））

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ヘアデザイナーと美容室の夢の実現と豊かな美容界をめざして、中長期の経営戦略のテーマを、美容室のスタッフ1人当の生産性向上につながる『新しい美容市場の創造』とし、美容業界全体のボトムアップを推進することが、当社企業グループの成長につながると考えています。そのために美容技術の上質化と、サロン店販の革新を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

#### 1) ヘアカラー25%シェア獲得

おしゃれな白髪染め顧客をサロンカラーに取り込むために、製品開発とヘアカラー技術の上質化の提案を推進する。

#### 2) ヘアケア市場20%シェア獲得

新総合システムヘアケアの製品開発とサロン店販ビジネスの確立を図り、ホームユースのヘアケア市場をサロンへ取込む。

#### 3) 国際化戦略

①米国市場においては、ストレートブランド「リシオ」を中核にヘアケア・ヘアカラーなどの製品構成の充実と、北米西海岸エリアの拠点開設を推進する。

②中国市場においては、2009年度の販売活動開始に向けて、許認可の取得と販売体制の構築を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産体制の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) 物流体制においては、サロン店販の革新に向けて、きめ細かな情報支援を行うために、サロンデリバリー体制を開発する。
- 5) 国際化戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		533,939		936,683		402,743	
2 受取手形及び売掛金		2,501,263		2,581,854		80,591	
3 たな卸資産		1,729,156		1,756,002		26,846	
4 繰延税金資産		151,741		236,601		84,860	
5 その他		88,485		128,614		40,129	
流動資産合計		5,004,585	27.2	5,639,756	30.3	635,171	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	6,372,894		6,424,963			
減価償却累計額		1,958,270	4,414,623	2,340,053	4,084,909		△ 329,714
(2) 機械装置及び運搬具		3,375,523		3,569,452			
減価償却累計額		1,803,535	1,571,987	2,112,650	1,456,801		△ 115,185
(3) 土地	※2		4,349,707		4,349,707		—
(4) 建設仮勘定			904		43,995		43,091
(5) その他		1,207,302		1,300,414			
減価償却累計額		969,215	238,086	1,058,332	242,081		3,994
有形固定資産合計		10,575,309	57.5	10,177,495	54.6		△ 397,813
2 無形固定資産		223,273	1.2	248,177	1.3		24,903
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,773,657		1,522,038			△ 251,619
(2) 長期貸付金		104,411		68,078			△ 36,332
(3) 前払年金費用		105,183		117,079			11,895
(4) 繰延税金資産		10,964		324,353			313,388
(5) その他	※1	600,412		590,076			△ 10,335
貸倒引当金		△ 11,570		△ 46,199			△ 34,629
投資その他の資産合計		2,583,060	14.1	2,575,426	13.8		△ 7,633
固定資産合計		13,381,642	72.8	13,001,099	69.7		△ 380,543
資産合計		18,386,228	100.0	18,640,856	100.0		254,628

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,041,351		835,314		△ 206,036	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	443,952		257,952		△ 186,000	
3 未払金		1,033,674		1,328,866		295,191	
4 未払法人税等		808,729		594,197		△ 214,531	
5 返品調整引当金		17,476		19,033		1,556	
6 賞与引当金		57,003		60,319		3,316	
7 役員賞与引当金		44,306		—		△ 44,306	
8 その他		231,145		303,607		72,462	
流動負債合計		3,677,638	20.0	3,399,291	18.2	△ 278,347	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	281,333		23,381		△ 257,952	
2 繰延税金負債		188,441		—		△ 188,441	
3 債務保証損失引当金		—		39,000		39,000	
4 その他		173,237		621,525		448,288	
固定負債合計		643,012	3.5	683,906	3.7	40,894	
負債合計		4,320,651	23.5	4,083,198	21.9	△ 237,453	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		—	
2 資本剰余金		200,049		199,999		△ 50	
3 利益剰余金		11,311,667		12,202,125		890,457	
4 自己株式		△ 37,292		△ 38,555		△ 1,263	
株主資本合計		13,474,424	73.3	14,363,568	77.1	889,144	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		574,119		181,754		△ 392,364	
2 為替換算調整勘定		17,033		12,335		△ 4,697	
評価・換算差額等合計		591,152	3.2	194,089	1.0	△ 397,062	
純資産合計		14,065,576	76.5	14,557,658	78.1	492,081	
負債及び純資産合計		18,386,228	100.0	18,640,856	100.0	254,628	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			17,619,659	100.0		18,045,659	100.0	425,999	
II 売上原価			6,316,099	35.9		6,323,611	35.0	7,512	
売上総利益			11,303,560	64.1		11,722,047	65.0	418,486	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,512,340	42.6		8,147,698	45.2	635,357	
営業利益			3,791,219	21.5		3,574,348	19.8	△ 216,871	
IV 営業外収益									
1 受取利息			3,801			5,124			
2 受取配当金			19,841			20,108			
3 投資有価証券売却益			4,139			—			
4 事業税還付金			18,700			—			
5 仕入割引			13,230			585			
6 社宅負担金			20,571			29,168			
7 企業立地奨励金			—			29,911			
8 その他		21,983	102,268	0.6	10,180	95,079	0.5	△ 7,189	
V 営業外費用									
1 支払利息			6,351			6,252			
2 投資有価証券売却損			2,033			—			
3 売上割引			343,631			356,915			
4 その他		1,471	353,488	2.0	25,336	388,504	2.1	35,016	
経常利益			3,540,000	20.1		3,280,923	18.2	△ 259,077	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益			260,306			159,573			
2 貸倒引当金戻入額			16,970	277,277	1.6	—	159,573	0.9	△ 117,704
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3		117			5,036			
2 固定資産除却損	※4		101,798			4,724			
3 投資有価証券評価損			14,764			20,708			
4 役員退職慰労金			—			729,105			
5 貸倒引当金繰入額			—			35,703			
6 支店移設費			19,500			60,800			
7 債務保証損失 引当金繰入額			—	136,180	0.8	39,000	895,078	5.0	758,897
税金等調整前 当期純利益			3,681,097	20.9		2,545,418	14.1	△ 1,135,679	
法人税、住民税 及び事業税			1,494,684			1,324,633			
法人税等調整額		△ 2,632	1,492,051	8.5	△ 321,419	1,003,214	5.5	△ 488,837	
当期純利益			2,189,046	12.4		1,542,204	8.6	△ 646,842	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
当期純利益			2,189,046		2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分		548		1,584	2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	548	1,552,212	△ 25,029	1,527,730
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700
当期純利益				2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613
自己株式の処分				2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	△ 350,636
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	1,177,094
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 651,746		△ 651,746
当期純利益			1,542,204		1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分		△ 50		1,650	1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 50	890,457	△ 1,263	889,144
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 651,746
当期純利益				1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914
自己株式の処分				1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	△ 397,062
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	492,081
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,681,097	2,545,418	△ 1,135,679
2 減価償却費		870,342	967,407	97,065
3 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△ 16,920	35,703	52,623
4 賞与引当金の増加額		7,248	3,438	△ 3,810
5 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		44,306	△ 44,306	△ 88,612
6 返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△ 2,166	1,556	3,722
7 債務保証損失引当金の増加額		—	39,000	39,000
8 前払年金費用の増加額		△ 3,201	△ 11,895	△ 8,694
9 受取利息及び受取配当金		△ 23,643	△ 25,233	△ 1,589
10 支払利息		6,351	6,252	△ 99
11 為替差損 (△為替差益)		△ 8,427	5,012	13,440
12 投資有価証券売却益		△ 264,446	△ 159,573	104,873
13 投資有価証券売却損		2,033	—	△ 2,033
14 投資有価証券評価損		14,764	20,708	5,944
15 固定資産売却損		117	5,036	4,919
16 固定資産除却損		101,798	4,724	△ 97,074
17 役員退職慰労金		—	729,105	729,105
18 役員賞与の支払額		△ 49,700	—	49,700
19 売上債権の減少額 (△増加額)		2,550	△ 81,053	△ 83,604
20 たな卸資産の増加額		△ 120,007	△ 29,034	90,973
21 仕入債務の減少額		△ 113,760	△ 116,789	△ 3,028
22 その他		△ 12,065	109,612	121,678
小計		4,116,270	4,005,090	△ 111,180
23 利息及び配当金の受取額		23,643	23,248	△ 394
24 利息の支払額		△ 5,956	△ 6,456	△ 500
25 法人税等の支払額		△ 1,433,559	△ 1,556,873	△ 123,313
営業活動による キャッシュ・フロー		2,700,398	2,465,008	△ 235,389
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 139,197	△ 470,068	△ 330,871
2 投資有価証券の売却による収入		528,101	230,089	△ 298,011
3 非連結子会社出資金の払込による 支出		—	△ 100,000	△ 100,000
4 有形固定資産の取得による支出		△ 3,268,008	△ 601,382	2,666,625
5 有形固定資産の売却による収入		10	952	942
6 無形固定資産の取得による支出		△ 55,888	△ 130,695	△ 74,807
7 貸付けによる支出		△ 46,331	△ 9,600	36,731
8 貸付金の回収による収入		24,484	23,002	△ 1,482
9 差入保証金の差入れによる支出		△ 36,342	△ 6,332	30,009
10 差入保証金の解約による収入		19,375	33,236	13,860
11 保険積立金の払込による支出		△ 30,269	△ 29,191	1,077
12 保険積立金の解約による収入		—	99,363	99,363
13 その他		△ 556	△ 1,319	△ 763
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 3,004,623	△ 961,946	2,042,676
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 58,335	—	58,335
2 長期借入金の借入れによる収入		800,000	—	△ 800,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 205,952	△ 443,952	△ 238,000
4 自己株式の収入と支出の純額		△ 24,481	△ 1,313	23,167
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△ 3,668	△ 2,636	1,032
6 配当金の支払額		△ 586,256	△ 650,091	△ 63,835
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 78,694	△ 1,097,994	△ 1,019,299
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,018	△ 2,324	△ 4,343
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 380,900	402,743	783,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		914,840	533,939	△ 380,900
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	533,939	936,683	402,743



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産                      商品                      主として先入先出法に基づく原価法                      製品・仕掛品・原材料                      主として総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産                      当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 1032 935 1122"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産                      定額法                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～9年	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1059 1032 1380 1122"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。                      この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～9年
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～9年									
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,962千円増加しております。</p> <p>⑥ ———</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,306千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,065,576千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—————	<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「その他」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
※1	※1 非連結子会社出資金が100,000千円含まれております。
※2 担保に供している資産並びに担保付債務	※2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,349,269千円	建物及び構築物 1,256,307千円
土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円
合計 2,556,963千円	合計 2,464,001千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円	1年以内返済予定の長期借入金 253,992千円
長期借入金 275,193千円	長期借入金 21,201千円
合計 715,185千円	合計 275,193千円
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,094,012千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,965,709千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,938千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,306千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,157千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,094,012千円	報酬・給与・手当	1,965,709千円	賞与引当金繰入額	38,938千円	役員賞与引当金繰入額	44,306千円	退職給付費用	149,157千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,356,473千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,139,216千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,968千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,900千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,356,473千円	報酬・給与・手当	2,139,216千円	賞与引当金繰入額	41,968千円	退職給付費用	151,900千円
販売促進費	1,094,012千円																		
報酬・給与・手当	1,965,709千円																		
賞与引当金繰入額	38,938千円																		
役員賞与引当金繰入額	44,306千円																		
退職給付費用	149,157千円																		
販売促進費	1,356,473千円																		
報酬・給与・手当	2,139,216千円																		
賞与引当金繰入額	41,968千円																		
退職給付費用	151,900千円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,471千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,268千円</p>																		
<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	117千円	<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,036千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	993千円	機械装置及び運搬具	4,006千円	その他	36千円	合計	5,036千円								
機械装置及び運搬具	117千円																		
建物及び構築物	993千円																		
機械装置及び運搬具	4,006千円																		
その他	36千円																		
合計	5,036千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,820千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,798千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64,820千円	機械装置及び運搬具	7,400千円	その他	29,578千円	合計	101,798千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,724千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,176千円	機械装置及び運搬具	2,011千円	その他	536千円	合計	4,724千円		
建物及び構築物	64,820千円																		
機械装置及び運搬具	7,400千円																		
その他	29,578千円																		
合計	101,798千円																		
建物及び構築物	2,176千円																		
機械装置及び運搬具	2,011千円																		
その他	536千円																		
合計	4,724千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日



当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 533,939千円	現金及び預金勘定 936,683千円
現金及び現金同等物 533,939千円	現金及び現金同等物 936,683千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	29,307	16,101	13,205	機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057
その他(工具器具及び備品)	174,410	93,784	80,625	その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021
合計	203,717	109,886	93,831	合計	270,247	108,169	162,078
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,919千円	1年内			55,648千円
1年超			52,912千円	1年超			106,430千円
合計			93,831千円	合計			162,078千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			47,697千円	(1) 支払リース料			52,094千円
(2) 減価償却費相当額			47,697千円	(2) 減価償却費相当額			52,094千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
返品調整引当金損金不算入額	返品調整引当金損金不算入額
7,060	7,689
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
21,476	22,308
確定拠出移行損損金不算入額	確定拠出移行損損金不算入額
24,486	23,765
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
69,268	50,481
未払社会保険料	未払社会保険料
15,719	19,151
たな卸資産未実現利益	役員退職慰労金損金不算入額
12,904	89,954
その他	たな卸資産未実現利益
825	14,115
繰延税金資産(流動)合計	その他
151,741	9,133
	繰延税金資産(流動)合計
	236,601
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
99,795	149,092
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,674	4,674
確定拠出移行損損金不算入額	債務保証損失引当金損金不算入額
24,514	15,756
投資有価証券強制評価減否認額	投資有価証券強制評価減否認額
117,115	108,785
その他	役員退職慰労金損金不算入額
13,800	204,603
繰延税金資産(固定)合計	その他
259,900	13,051
	繰延税金資産(固定)合計
	495,962
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 389,168	△ 123,202
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 5,715	△ 1,107
前払年金費用	前払年金費用
△ 42,494	△ 47,300
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△ 437,377	△ 171,609
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
△ 25,736	560,954
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
151,741	236,601
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
10,964	324,353
固定負債—繰延税金負債	
188,441	

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年12月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	664,132	1,636,741	972,609
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	664,132	1,636,741	972,609
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	126,316	116,994	△ 9,322
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,316	116,994	△ 9,322
合計		790,449	1,753,736	963,287

（注） 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,764千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
528,101	264,446	2,033

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,921

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

当連結会計年度(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,069,794	1,385,312	315,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,069,794	1,385,312	315,517
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	131,035	120,475	△ 10,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	131,035	120,475	△ 10,560
合計		1,200,830	1,505,788	304,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,708千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230,089	159,573	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当連結会計年度中に株式オプション取引を行いました。</p> <p>この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行い、定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>	<p>—————</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 779,921千円
(2) 年金資産	971,831
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	191,909
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 113,427
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,701
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	105,183
(7) 前払年金費用	105,183
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高 1,072,302千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(1) 勤務費用	54,290千円
(2) 利息費用	14,612
(3) 期待運用収益	△ 22,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,968
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	45,809
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	130,242
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	44,463
計	220,515

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 830,533千円
(2) 年金資産	989,103
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	158,570
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 59,291
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,800
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	117,079
(7) 前払年金費用	117,079
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,266,310千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(1) 勤務費用	57,691千円
(2) 利息費用	15,598
(3) 期待運用収益	△ 24,295
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,841
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	40,053
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	134,430
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	47,664
計	222,147

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

該当する事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,122.22円	1株当たり純資産額	1,161.52円
1株当たり当期純利益金額	174.63円	1株当たり当期純利益金額	123.05円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	1,023.88円		
1株当たり当期純利益金額	170.30円		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当期純利益(千円)	2,189,046	1,542,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,189,046	1,542,204
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,365	12,533,464

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		459,600		840,681		381,080	
2		703,622		642,397		△ 61,225	
3		1,809,566		1,947,583		138,017	
4		38,886		54,007		15,121	
5		1,312,949		1,256,868		△ 56,081	
6		202,716		206,436		3,720	
7		27,507		22,278		△ 5,229	
8		85,015		152,274		67,258	
9		32,002		31,633		△ 368	
10		138,011		214,982		76,970	
11		33,281		37,901		4,620	
		流動資産合計	26.4	5,407,046	29.1	563,884	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,928,522		5,981,630			
減価償却累計額		1,777,498	4,151,024	2,127,856	3,853,774		△ 297,250
(2) 構築物		318,522		319,088			
減価償却累計額		163,790	154,732	186,365	132,723		△ 22,009
(3) 機械及び装置		3,332,231		3,519,053			
減価償却累計額		1,772,873	1,559,358	2,076,060	1,442,992		△ 116,365
(4) 車両及び運搬具		43,291		50,398			
減価償却累計額		30,662	12,629	36,589	13,809		1,179
(5) 工具器具及び備品		1,169,488		1,261,809			
減価償却累計額		953,266	216,222	1,035,966	225,843		9,621
(6) 土地	※1		4,349,707		4,349,707		—
(7) 建設仮勘定			—	43,995			43,995
		有形固定資産合計	57.0	10,062,845	54.1	△ 380,828	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		158,150		195,537		37,387	
(2) 電話加入権		8,718		8,718		—	
(3) 水道施設利用権		2,925		2,548		△ 377	
無形固定資産合計		169,794	0.9	206,804	1.1	37,010	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,773,657		1,522,038		△ 251,619	
(2) 関係会社株式		221,000		221,000		—	
(3) 関係会社出資金		—		100,000		100,000	
(4) 長期貸付金		2,790		—		△ 2,790	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		7,415		7,316		△ 99	
(6) 関係会社長期貸付金		180,000		180,000		—	
(7) 長期前払費用		8,253		4,715		△ 3,537	
(8) 前払年金費用		105,183		117,079		11,895	
(9) 入会金		24,370		24,370		—	
(10) 差入保証金		210,478		180,956		△ 29,521	
(11) 保険積立金		349,905		270,711		△ 79,193	
(12) 繰延税金資産		—		305,884		305,884	
貸倒引当金		△ 11,570		△ 11,570		—	
投資その他の資産合計		2,871,482	15.7	2,922,501	15.7	51,018	
固定資産合計		13,484,951	73.6	13,192,151	70.9	△ 292,800	
資産合計		18,328,113	100.0	18,599,197	100.0	271,084	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		598,801		488,485		△ 110,315	
2 買掛金		442,550		346,829		△ 95,721	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	443,952		257,952		△ 186,000	
4 未払金		1,031,334		1,316,939		285,604	
5 未払費用		62,361		63,927		1,566	
6 未払法人税等		808,729		594,197		△ 214,531	
7 未払消費税等		38,769		110,288		71,519	
8 前受金		2,927		2,134		△ 793	
9 預り金		65,484		69,554		4,070	
10 前受収益		500		250		△ 250	
11 返品調整引当金		17,476		19,033		1,556	
12 賞与引当金		53,160		55,220		2,060	
13 役員賞与引当金		42,660		—		△ 42,660	
14 その他		6,970		7,757		786	
流動負債合計		3,615,676	19.7	3,332,570	17.9	△ 283,106	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	281,333		23,381		△ 257,952	
2 繰延税金負債		188,441		—		△ 188,441	
3 債務保証損失引当金		—		39,000		39,000	
4 預り保証金		91,483		91,356		△ 127	
5 長期未払金		—		506,445		506,445	
6 その他		60,679		—		△ 60,679	
固定負債合計		621,938	3.4	660,182	3.6	38,244	
負債合計		4,237,614	23.1	3,992,752	21.5	△ 244,862	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		199,120		199,120		—	
(2) その他資本剰余金		929		879		△ 50	
資本剰余金合計		200,049		199,999		△50	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,880		300,880		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		8,431		1,633		△ 6,798	
別途積立金		3,500,000		3,500,000		—	
繰越利益剰余金		7,544,310		8,460,734		916,424	
利益剰余金合計		11,353,622		12,263,247		909,625	
4 自己株式		△ 37,292		△ 38,555		△ 1,263	
株主資本合計		13,516,379	73.8	14,424,690	77.5	908,311	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		574,119		181,754		△ 392,364	
評価・換算差額等合計		574,119	3.1	181,754	1.0	△ 392,364	
純資産合計		14,090,498	76.9	14,606,445	78.5	515,946	
負債及び純資産合計		18,328,113	100.0	18,599,197	100.0	271,084	



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		16,964,315		17,352,968			
2 商品売上高		259,742	17,224,058	273,707	17,626,676	100.0	402,618
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,123,064		1,312,949			
2 当期製品製造原価		6,679,379		6,475,244			
合計		7,802,444		7,788,194			
3 他勘定への振替高	※1	386,278		424,149			
4 製品期末たな卸高		1,312,949		1,256,868			
製品売上原価		6,103,215		6,107,175			
5 商品期首たな卸高		74,829		38,886			
6 当期商品仕入高		193,820		263,332			
合計		268,650		302,219			
7 他勘定への振替高	※2	23,814		30,827			
8 商品期末たな卸高		38,886		54,007			
商品売上原価		205,949		217,383			
9 返品調整引当金戻入額		19,642		17,476			
10 返品調整引当金繰入額		17,476	6,306,998	19,033	6,326,116	35.9	19,117
売上総利益			10,917,059		11,300,560	64.1	383,500
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,082,214		1,345,759			
2 運賃		424,327		490,849			
3 広告宣伝費		220,260		232,371			
4 報酬・給与・手当		1,840,323		1,991,551			
5 賞与引当金繰入額		35,392		36,711			
6 退職給付費用		149,157		151,900			
7 旅費交通費		453,793		495,518			
8 減価償却費		244,222		340,211			
9 賃借料		509,757		519,789			
10 研究開発費	※3	573,471		573,268			
11 その他		1,600,375	7,133,296	1,559,795	7,737,726	43.9	604,430
営業利益			3,783,763		3,562,833	20.2	△ 220,930

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,392		2,520			
2 受取配当金		19,841		20,108			
3 投資有価証券売却益		4,139		—			
4 事業税還付金		18,700		—			
5 仕入割引		13,230		585			
6 社宅負担金		20,571		29,168			
7 企業立地奨励金		—		29,911			
8 雑収入		15,476	94,352	9,825	92,119	0.5	△ 2,233
V 営業外費用							
1 支払利息		6,079		6,077			
2 投資有価証券売却損		2,033		—			
3 売上割引		343,631		356,915			
4 雑損失		1,460	353,205	13,039	376,032	2.1	22,827
経常利益			3,524,910		3,278,920	18.6	△ 245,990
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		260,306		159,573			
2 貸倒引当金戻入額		18,450	278,757	—	159,573	0.9	△ 119,184
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	117		5,036			
2 固定資産除却損	※5	101,751		4,724			
3 投資有価証券評価損		14,764		20,708			
4 役員退職慰労金		—		729,105			
5 支店移設費		19,500		60,800			
6 債務保証損失引当金繰入額		—	136,133	39,000	859,375	4.9	723,241
税引前当期純利益			3,667,535		2,579,118	14.6	△ 1,088,416
法人税、住民税 及び事業税		1,475,000		1,323,078			
法人税等調整額		6,974	1,481,974	△ 305,331	1,017,747	5.7	△ 464,227
当期純利益			2,185,560		1,561,371	8.9	△ 624,189

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		4,100,827	61.3	3,882,690	59.9	△ 218,136
II 外注加工費		929,356	14.5	967,992	14.9	38,635
III 労務費		639,923	9.4	640,645	9.9	721
(うち賞与引当金繰入額)		(12,210)		(12,090)		
IV 経費		1,018,559	12.4	987,879	15.3	△ 30,680
(うち減価償却費)		(553,695)		(557,529)		
(うち消耗品費)		(67,722)		(52,374)		
(うち賃借料)		(40,704)		(44,279)		
当期総製造費用		6,688,667	100.0	6,479,207	100.0	△ 209,459
仕掛品期首たな卸高		20,700		27,507		6,806
合計		6,709,367		6,506,714		△ 202,652
他勘定への振替高	※1	2,480		9,192		6,711
仕掛品期末たな卸高		27,507		22,278		△ 5,229
当期製品製造原価		6,679,379		6,475,244		△ 204,135

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 2,120千円 その他 360千円 合計 2,480千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 9,187千円 その他 4千円 合計 9,192千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			548	548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548	548
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 587,133	△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し		△ 16,237		16,237	—		—
当期純利益				2,185,560	2,185,560		2,185,560
自己株式の取得						△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分						1,584	2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 16,237	—	1,564,964	1,548,727	△ 25,029	1,524,245
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,185,560
自己株式の取得			△ 26,613
自己株式の処分			2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 361,221	△ 361,221	△ 361,221
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 361,221	△ 361,221	1,163,023
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 50	△ 50
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 651,746	△ 651,746		△ 651,746
特別償却準備金の取崩し		△ 6,798		6,798	—		—
当期純利益				1,561,371	1,561,371		1,561,371
自己株式の取得						△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分						1,650	1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 6,798	—	916,423	909,624	△ 1,263	908,311
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 651,746
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,561,371
自己株式の取得			△ 2,914
自己株式の処分			1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 392,364	△ 392,364	△ 392,364
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 392,364	△ 392,364	515,946
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 総平均法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,962千円増加しております。</p> <p>(6) ———</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,660千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,090,498千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期未払金」は60,679千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—————	<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「長期未払金」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,349,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,556,963千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">715,185千円</td> </tr> </table>	建物	1,349,269千円	土地	1,207,694千円	計	2,556,963千円	1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円	長期借入金	275,193千円	計	715,185千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,256,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,464,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">275,193千円</td> </tr> </table>	建物	1,256,307千円	土地	1,207,694千円	計	2,464,001千円	1年以内返済予定の 長期借入金	253,992千円	長期借入金	21,201千円	計	275,193千円
建物	1,349,269千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,556,963千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円																								
長期借入金	275,193千円																								
計	715,185千円																								
建物	1,256,307千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,464,001千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	253,992千円																								
長期借入金	21,201千円																								
計	275,193千円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務2,022千円 (17千US\$)及び取引先等の銀行借入金63,055千円 (3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2 ———</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																								
<p>※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">356,926千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>市場開発費</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,278千円</td> </tr> </table>	販売促進費	356,926千円	接待交際費	8,060千円	市場開発費	4,592千円	研究開発費	2,751千円	その他	13,947千円	合計	386,278千円	<p>※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">401,318千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td>市場開発費</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,149千円</td> </tr> </table>	販売促進費	401,318千円	接待交際費	10,233千円	市場開発費	6,459千円	研究開発費	2,718千円	その他	3,420千円	合計	424,149千円
販売促進費	356,926千円																								
接待交際費	8,060千円																								
市場開発費	4,592千円																								
研究開発費	2,751千円																								
その他	13,947千円																								
合計	386,278千円																								
販売促進費	401,318千円																								
接待交際費	10,233千円																								
市場開発費	6,459千円																								
研究開発費	2,718千円																								
その他	3,420千円																								
合計	424,149千円																								
<p>※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,814千円</td> </tr> </table>	販売促進費	23,753千円	その他	61千円	合計	23,814千円	<p>※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">30,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,827千円</td> </tr> </table>	販売促進費	30,765千円	その他	62千円	合計	30,827千円												
販売促進費	23,753千円																								
その他	61千円																								
合計	23,814千円																								
販売促進費	30,765千円																								
その他	62千円																								
合計	30,827千円																								
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,471千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,268千円</p>																								
<p>※4 固定資産売却損の内容 車両及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">117千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,036千円</td> </tr> </table>	建物	993千円	機械及び装置	4,006千円	工具器具及び備品	36千円	合計	5,036千円																
建物	993千円																								
機械及び装置	4,006千円																								
工具器具及び備品	36千円																								
合計	5,036千円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,377千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,751千円</td> </tr> </table>	建物	64,377千円	構築物	442千円	機械及び装置	7,400千円	工具器具及び備品	2,822千円	ソフトウェア	26,709千円	合計	101,751千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,724千円</td> </tr> </table>	建物	2,176千円	機械及び装置	1,981千円	車両及び運搬具	29千円	工具器具及び備品	536千円	合計	4,724千円		
建物	64,377千円																								
構築物	442千円																								
機械及び装置	7,400千円																								
工具器具及び備品	2,822千円																								
ソフトウェア	26,709千円																								
合計	101,751千円																								
建物	2,176千円																								
機械及び装置	1,981千円																								
車両及び運搬具	29千円																								
工具器具及び備品	536千円																								
合計	4,724千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	29,307	16,101	13,205	車両及び 運搬具	24,675	16,618	8,057
工具器具 及び備品	174,410	93,784	80,625	工具器具 及び備品	245,572	91,550	154,021
合計	203,717	109,886	93,831	合計	270,247	108,169	162,078
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,919千円	1年内			55,648千円
1年超			52,912千円	1年超			106,430千円
合計			93,831千円	合計			162,078千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			47,697千円	(1) 支払リース料			52,094千円
(2) 減価償却費相当額			47,697千円	(2) 減価償却費相当額			52,094千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月20日)及び当事業年度(平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
返品調整引当金損金不算入額 7,060	返品調整引当金損金不算入額 7,689
賞与引当金損金不算入額 21,476	賞与引当金損金不算入額 22,308
確定拠出年金移行損損金不算入額 24,486	確定拠出年金移行損損金不算入額 23,765
未払事業税及び事業所税 69,268	未払事業税及び事業所税 50,481
未払社会保険料 15,719	未払社会保険料 19,151
繰延税金資産(流動)合計 138,011	役員退職慰労金不算入額 89,954
	その他 1,630
	繰延税金資産(流動)合計 214,982
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 99,795	減価償却費損金算入限度超過額 140,838
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,674	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,674
確定拠出年金移行損損金不算入額 24,514	債務保証損失引当金損金不算入額 15,756
投資有価証券強制評価減否認額 117,115	投資有価証券強制評価減否認額 108,785
その他 2,836	役員退職慰労金不算入額 204,603
繰延税金資産(固定)合計 248,936	その他 2,836
	繰延税金資産(固定)合計 477,494
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △ 389,168	その他有価証券評価差額金 △ 123,202
特別償却準備金 △ 5,715	特別償却準備金 △ 1,107
前払年金費用 △ 42,494	前払年金費用 △ 47,300
繰延税金負債(固定)合計 △ 437,377	繰延税金負債(固定)合計 △ 171,609
繰延税金負債(固定)の純額 △ 188,441	繰延税金資産(固定)の純額 305,884

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,124.21円	1株当たり純資産額 1,165.41円
1株当たり当期純利益金額 174.35円	1株当たり当期純利益金額 124.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
<p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,026.99円	
1株当たり当期純利益金額 171.04円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当期純利益(千円)	2,185,560	1,561,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,185,560	1,561,371
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,365	12,533,464

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。	—

## 6 役員の変動

当社は、中長期的なグループ経営の拡充に向け経営トップの若返りを図り、経営基盤の強化と更なる社業の一層の発展を図るために、平成19年11月30日の取締役会議において、以下の変動を内定しております。なお、現代表取締役社長 鴻池一郎は代表取締役会長として、新代表取締役社長および新体制を引き続き支援してまいります。

本件は平成20年3月18日開催予定の定時株主総会および取締役会において正式に決定する予定であります。

### ① 新任取締役候補（就任予定日 平成20年3月18日）

取締役 村田 輝夫（生産部長）

### ② 昇任取締役候補（就任予定日 平成20年3月18日）

代表取締役会長 鴻池 一郎（代表取締役社長）

代表取締役社長 佐藤 龍二（常務取締役 マーケティング・経営企画担当）

### ③ 退任予定取締役（退任予定日 平成20年3月18日）

専務取締役 東日本営業担当 鴻池 誠一（退任後、相談役に就任予定）

（東京支店の活動方針に沿った助言・アドバイスを行う）

常務取締役 生産・管理担当 木村 健一（退任後、相談役に就任予定）

（生産・管理・経理の活動方針に沿った助言・アドバイスを行う）

7 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウェーブ用剤	2,637,036	12.9	2,249,155	11.0	△ 387,881	△ 14.7
ヘアケア用剤	9,854,293	48.2	9,910,147	48.4	55,853	0.6
染毛剤	7,710,716	37.7	8,074,045	39.5	363,329	4.7
その他	247,010	1.2	234,069	1.1	△ 12,941	△ 5.2
合計	20,449,057	100.0	20,467,416	100.0	18,359	0.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウェーブ用剤	3,852	2.0	2,890	1.1	△ 962	△ 25.0
ヘアケア用剤	29,970	15.5	34,484	13.1	4,514	15.1
染毛剤	13,952	7.2	32,477	12.3	18,525	132.8
その他	146,045	75.3	193,480	73.5	47,435	32.5
合計	193,820	100.0	263,332	100.0	69,512	35.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 19年12月20日）

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウェーブ用剤	2,242,986	12.8	2,076,732	11.5	△ 166,253	△ 7.4
ヘアケア用剤	8,549,562	48.5	8,468,352	46.9	△ 81,209	△ 1.0
染毛剤	6,416,690	36.4	7,098,964	39.4	682,274	10.6
その他	410,420	2.3	401,609	2.2	△ 8,811	△ 2.2
合計	17,619,659	100.0	18,045,659	100.0	425,999	2.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。